



## 平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第1四半期の業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	51,126	2.3	△603	—	△594	—	△856	—
28年8月期第1四半期	49,993	△1.0	△854	—	△871	—	△925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△10.99	—
28年8月期第1四半期	△11.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	111,841	35,693	31.9
28年8月期	104,403	36,512	35.0

(参考)自己資本 29年8月期第1四半期 35,693百万円 28年8月期 36,512百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年8月期の配当金は未定であります。

### 3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	1.4	200	26.7	100	—	20	—	0.26
通期	234,000	3.4	2,500	24.3	2,300	39.9	1,400	147.5	17.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	77,912,716 株	28年8月期	77,912,716 株
29年8月期1Q	919 株	28年8月期	919 株
29年8月期1Q	77,911,797 株	28年8月期1Q	77,911,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢は改善しており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、エアコンが好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、テレビ等が堅調に推移したものの、パソコン、レコーダー、掃除機等がやや低調、デジタルカメラ等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、更に、モノからコト軸への提案を進め、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

更に、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、「お客様相談カウンター」の設置、「コジマくらし応援」による訪問サービスを開始するなど、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

加えて、お店で貯めたポイントとネットで貯めたポイントとの共通利用が開始となるなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」(東京都西東京市)、「コジマ×ビックカメラ イオンモール広島府中店」(広島県安芸郡府中町)、「コジマ×ビックカメラ イオンモール堺鉄砲町店」(大阪府堺市)を開店した一方、「SELECT鳥山店」(栃木県那須烏山市)など2店舗を閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成28年11月末現在の店舗数は140店舗となりました。

なお、平成28年12月10日には、「コジマ×ビックカメラ ららぽーと TOKYO-BAY店」(千葉県船橋市)を開店しました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、「斬新さ」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は511億26百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は6億3百万円(前年同期営業損失8億54百万円)、経常損失は5億94百万円(前年同期経常損失8億71百万円)、四半期純損失は8億56百万円(前年同期四半期純損失9億25百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ74億37百万円増加(前事業年度末比7.1%増)し、1,118億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少33億68百万円があったものの、売掛金の増加11億26百万円、商品の増加92億93百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ82億56百万円増加(前事業年度末比12.2%増)し、761億47百万円となりました。主な要因は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の減少9億4千万円、未払消費税等を含むその他の流動負債の減少8億18百万円があったものの、買掛金の増加94億2百万円、長期借入金の増加9億98百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8億18百万円減少(前事業年度末比2.2%減)し、356億93百万円となりました。主な要因は、四半期純損失(純資産の減少)8億56百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月11日付決算短信発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	1,868
売掛金	8,036	9,163
商品	40,941	50,234
貯蔵品	196	191
前払費用	1,109	1,143
繰延税金資産	1,664	1,738
その他	1,827	2,107
貸倒引当金	△239	△243
流動資産合計	58,773	66,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,982	10,080
土地	8,896	8,896
その他(純額)	1,630	1,657
有形固定資産合計	20,509	20,634
無形固定資産		
その他	1,079	1,058
無形固定資産合計	1,079	1,058
投資その他の資産		
前払年金費用	2,192	2,182
長期前払費用	945	933
繰延税金資産	5,065	4,970
差入保証金	14,897	14,866
その他	985	1,036
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	24,040	23,944
固定資産合計	45,629	45,638
資産合計	104,403	111,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,314	17,716
短期借入金	18,400	17,100
1年内返済予定の長期借入金	68	428
リース債務	644	602
未払金	3,250	3,448
未払法人税等	309	153
前受金	2,719	2,488
賞与引当金	722	1,177
ポイント引当金	1,424	1,320
店舗閉鎖損失引当金	311	284
資産除去債務	87	151
その他	1,699	880
流動負債合計	37,951	45,751
固定負債		
長期借入金	18,047	19,045
リース債務	1,207	1,078
長期預り金	1,721	1,720
商品保証引当金	1,919	1,753
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,515
資産除去債務	4,493	4,518
長期リース資産減損勘定	1,144	760
その他	3	3
固定負債合計	29,939	30,395
負債合計	67,890	76,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,414	△6,270
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,473	35,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	76
評価・換算差額等合計	38	76
純資産合計	36,512	35,693
負債純資産合計	104,403	111,841

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	49,993	51,126
売上原価	36,486	37,363
売上総利益	13,506	13,763
販売費及び一般管理費	14,360	14,366
営業損失(△)	△854	△603
営業外収益		
受取利息	27	24
受取手数料	40	32
店舗閉鎖損失引当金戻入額	69	—
その他	14	19
営業外収益合計	152	76
営業外費用		
支払利息	131	54
支払手数料	20	9
その他	16	3
営業外費用合計	169	67
経常損失(△)	△871	△594
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	—	64
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	158
その他	0	—
特別損失合計	3	223
税引前四半期純損失(△)	△874	△818
法人税、住民税及び事業税	32	33
法人税等調整額	18	4
法人税等合計	51	38
四半期純損失(△)	△925	△856



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,425	2.8	△23.1
	テレビ	3,865	7.6	0.6
	レコーダー・ビデオカメラ	1,435	2.8	△6.6
	オーディオ	927	1.8	0.1
	その他	1,016	2.0	2.8
	小計	8,670	17.0	△5.2
家庭電化商品	冷蔵庫	4,506	8.8	9.1
	洗濯機	3,752	7.3	6.9
	調理家電	3,429	6.7	5.4
	季節家電	5,051	9.9	14.9
	理美容家電	2,645	5.2	△1.1
	その他	4,981	9.8	△4.6
小計	24,366	47.7	5.1	
情報通信機器商品	パソコン本体	3,343	6.5	1.3
	パソコン周辺機器	1,400	2.7	1.8
	パソコンソフト	155	0.3	△4.2
	携帯電話	5,037	9.9	0.9
	その他	3,359	6.6	△2.3
	小計	13,296	26.0	0.2
その他の商品	ゲーム	912	1.8	19.3
	時計	97	0.2	△3.7
	スポーツ用品	98	0.2	1.2
	玩具	485	0.9	20.6
	酒類・飲食物	25	0.0	△15.6
	医薬品・日用雑貨	257	0.5	29.1
	工事(住設含む)	1,017	2.0	6.1
	その他	1,368	2.7	1.5
	小計	4,262	8.3	9.2
物品販売事業		50,596	99.0	2.2
その他の事業		530	1.0	9.0
合計		51,126	100.0	2.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。